



■決算等審査特別委員会・健康福祉費(平成24年9月25日)

多胎児(双子・三つ子)家庭の子育て支援について

質問: 近年、不妊治療の普及で多胎児出産が増加している。双子の場合、一人が死産するリスクが高く、妊娠初期から慎重に経過を見るなど、妊娠中から母親の不安、精神的、経済的負担が大きい。本市が実施している育児ヘルプ家庭訪問事業を、利用期間や利用回数の拡大、利用料に多胎児減免や割引を設けるなど拡充し取り組むべき。

答弁: このサービスが効果的に利用して頂けますよう情報提供等に努めてまいりたい。事業内容は今後の状況を把握しながら検討していきたい。

* 育児ヘルプ家庭訪問事業: 育児ヘルパーを派遣し、育児や家事、育児の相談助言など産後のお手伝いをする事業。

質問: 多胎児支援の取り組みとして、多胎児を安心して産み育てるための小冊子の作成、多胎児向けの母親教室、本市の多胎児サークル情報のホームページを育児ヘルプサービス案内や365日対応の「すくすく子育て」電話相談など多胎児向けに編集し、支援情報提供の充実を図って頂きたい。

答弁: ホームページは充実が図れるよう対応してまいりたい。色々ご相談を頂く中で、的確に情報提供をしていかなければならないと思っている。小冊子作成も含めて検討してまいりたい。



その他の質問事項

- 乳児家庭全戸訪問事業の実施率。未実施家庭の対応と課題、今後の対策。
- H23年度から実施したエンジンバラ産後うつ病質問票(通称E P DS)の実施結果と対応策。
- 多胎児に発症の確率が高いRSウイルス感染症の経済的支援。

■決算等審査特別委員会・土木費(平成24年9月28日)

緑ヶ丘3丁目被災者支援について

質問: 緑ヶ丘3丁目地区の宅地の安全性に不安を持っておられる。説明が不十分。丁寧な説明会、被災者が生活再建できるよう個別相談の対応もすべき。

答弁: これまで、宮城県の事業ということで、調査等については、県の対応を基本としていたが、本市としても、地域の皆様が不安を抱かれている現状を踏まえ、県から調査データの提供を受けた上で、分析等を行い、地元の皆様に丁寧に説明してまいりたい。

質問: この地域は、家屋を解体した世帯が20世帯以上で、高齢者が多く現地再建が難しいことから、復興公営住宅入居希望が多い。宅地被害が甚大だったこと、自立再建が厳しいこと、地域コミュニティの観点も考慮して、復興公営住宅の優先入居を求める。

答弁: 本年度中に再度実施する入居意向調査を踏まえ検討を深めてまいりたい。従前地や現在地でのコミュニティ形成に配慮した入居方法について検討し、具体的な対象団地や条件等について取りまとめ、本年度中に市民の皆様にお知らせしたい。

その他の質問事項

- 緑ヶ丘4丁目の戸建て再建希望者へのさらなる宅地情報提供。

■都市整備建設委員会(平成24年9月19日)

現在、市道整備では、側溝は蓋つき(落ちふた式・上ぶた式U形側溝)で整備されているが、側溝の蓋がない未整備の現状と今後の取り組み。



活動レポート

予算要望書市長へ提出



10月17日、公明党仙台市議団は、奥山市長に「平成25年度予算及び制度改正に係る要望書」を提出しました。復興計画の推進を最重点項目とし、被災された方々の生活再建と安定した生活の向上、市政発展への更なる事業展開を求め、13分野158項目にわたり要望しました。

○「3.11を生きぬいた障がいのある子どもたち」と題して、宮城県拓桃医療療育センターの田中総一郎小児科医療部長の講演で、大震災の経験を通し、重症児・者を守るための課題と対策を伺いました。

(6月10日)

○東北大学加齢医学研究所の川島隆太教授より、認知症予防に有効とされる「脳の学習療法」の講演を伺いました。

(9月6日)